

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 関灘 恭太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 関灘 恭太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,566,889	9,522,839	12,925,311
経常利益(千円)	1,147,345	2,232,012	2,504,161
四半期(当期)純利益 (千円)	1,327,160	1,659,528	2,319,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,441,026	1,637,265	2,360,063
純資産額(千円)	19,587,681	22,143,984	20,506,718
総資産額(千円)	21,563,379	24,425,590	23,408,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.66	25.84	36.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.8	90.7	87.6

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.10	9.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、引き続き弱い動きで推移いたしました。一方で、昨年末の新政権発足前後より、円安や株価上昇の動きが見られ、景気回復への期待感が高まっております。

こうした経営環境の中、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品・サービスの開発を推進し、販売の拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、株式上場以来の最高益となり、6四半期連続で過去最高益を更新しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は95億22百万円（前年同期比9億55百万円増）、営業利益は20億52百万円（前年同期比7億49百万円増）、経常利益は22億32百万円（前年同期比10億84百万円増）、四半期純利益は16億59百万円（前年同期比3億32百万円増）となりました。

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、セグメント情報の開示におけるセグメント情報に関する事項を省略しています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加しました。これは現金及び預金が23億89百万円の増加、受取手形及び売掛金が10億49百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億20百万円減少しました。これは賞与引当金が2億81百万円、未払金が1億19百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて16億37百万円増加しました。これは利益剰余金が16億59百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,800	642,208	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,208	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,109,809	13,499,346
受取手形及び売掛金	2,949,611	1,899,930
商品及び製品	98,518	149,127
原材料及び貯蔵品	159,396	185,407
その他	503,491	375,418
貸倒引当金	6,797	5,923
流動資産合計	14,814,031	16,103,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,779,044	3,633,457
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	226,715	164,716
有形固定資産合計	7,574,838	7,367,251
無形固定資産		
ソフトウェア	507,068	418,655
ソフトウェア仮勘定	23,002	78,870
その他	1,347	1,129
無形固定資産合計	531,418	498,655
投資その他の資産		
投資有価証券	169,814	163,601
その他	320,187	292,775
貸倒引当金	1,750	-
投資その他の資産合計	488,252	456,376
固定資産合計	8,594,509	8,322,284
資産合計	23,408,540	24,425,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,164	193,821
未払金	631,464	511,624
未払法人税等	451,402	353,874
賞与引当金	386,776	105,366
その他	930,385	864,470
流動負債合計	2,700,193	2,029,157
固定負債		
繰延税金負債	877	634
退職給付引当金	134,575	189,742
その他	66,174	62,072
固定負債合計	201,628	252,449

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債合計	2,901,821	2,281,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	1,852,486	192,957
自己株式	553	553
株主資本合計	20,587,448	22,246,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,159
為替換算調整勘定	82,332	104,152
その他の包括利益累計額合計	80,729	102,992
純資産合計	20,506,718	22,143,984
負債純資産合計	23,408,540	24,425,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,566,889	9,522,839
売上原価	2,507,737	2,768,039
売上総利益	6,059,152	6,754,799
販売費及び一般管理費	4,755,766	4,702,275
営業利益	1,303,386	2,052,524
営業外収益		
受取利息	4,238	4,101
受取配当金	500	547
為替差益	-	116,157
受取賃貸料	58,474	79,449
その他	21,299	22,027
営業外収益合計	84,513	222,283
営業外費用		
為替差損	189,260	-
賃貸費用	25,773	28,081
その他	25,520	14,714
営業外費用合計	240,554	42,795
経常利益	1,147,345	2,232,012
特別利益		
その他	41,748	-
特別利益合計	41,748	-
特別損失		
固定資産除売却損	278	442
投資有価証券評価損	1,059	811
為替換算調整勘定取崩損	-	31,247
特別損失合計	1,337	32,501
税金等調整前四半期純利益	1,187,756	2,199,510
法人税、住民税及び事業税	21,388	539,981
法人税等調整額	160,792	-
法人税等合計	139,404	539,981
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327,160	1,659,528
四半期純利益	1,327,160	1,659,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327,160	1,659,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	443
為替換算調整勘定	113,674	21,819
その他の包括利益合計	113,865	22,263
四半期包括利益	1,441,026	1,637,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,441,026	1,637,265

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

為替換算調整勘定取崩損は、JustSystems EMEA Limited.清算に伴う連結除外損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	651,461千円	603,462千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円66銭	25円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,327,160	1,659,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,327,160	1,659,528
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社ジャストシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。